

未曾有の事態が相次いで発生した1年間。天候不順、大型台風、消費増税、コロナ禍。インバウンド消費は急失速した反面、生活必需品に対する高いニーズが国内消費を補完。変化対応力を発揮しながら、顧客最優先主義を貫いて31期連続増収営業増益決算！

既存店売上高は、(株)ドン・キホーテ2.9%減、ユニー(株)1.7%増、MEGA運営の(株)長崎屋1.6%増。新規出店26店を含めて、期末店舗数は629店。

売上高

1兆6,819 億円

天候不順や増税、新型コロナ感染拡大など外部環境に逆風が吹く中、食品などの生活必需品やマスクなどの衛生用品に係る調達力を迅速に駆使し、併せて価格競争力を発揮したことから、顧客支持率が上昇。蒸発したインバウンド消費は国内の必需品ニーズがカバー。売上高は1兆6,819億円（前期比26.6%増）となりました。

営業利益

760 億円

顧客ニーズを反映した商品改廃を強化し、必需品需要については価格優位性を発揮したことから、売上総利益率は0.7pt改善。事業規模拡大に伴い、人件費、支払手数料、消耗品費などが増加するが、PMI効果が出現して、コストコントロールが進む。これらの結果、営業利益は760億円（同20.4%増）と2ケタ成長となり、31期連続増益を達成しました。

経常利益

752 億円

事業規模拡大及びユニー子会社化に伴って調達した有利子負債に係る支払利息の増加などが増加したことから、営業外収支戻りは8億円マイナスになりましたが、経常利益は752億円（同10.2%増）と大幅増益となりました。

当期純利益

503 億円

税金等調整前当期純利益が732億円となる一方で、法人税等223億円及び非支配株主に帰属する当期純利益6億円の控除により、親会社株主に帰属する当期純利益は503億円（同6.9%増）となり、11期連続増益を更新しました。

総資産

1兆2,989 億円

好調な販売状況を反映して、棚卸資産19億円増、建物・土地などの有形固定資産83億円増及び投資その他の資産89億円増などにより、総資産は1兆2,989億円（前期末比168億円増）となりました。

純資産

3,907 億円

利益の積み増しなどにより、純資産は3,907億円（同384億円増）となりました。この結果、自己資本比率は28.8%（格付規準38.0%）、ネットD/Eレシオは0.93倍（同0.71倍）となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS

79.39 円

積極的な事業活動の成果に伴って、当期も2ケタ増収増益を達成したことから、1株当たり当期純利益（EPS）は、79.39円（前期比5.03円増、6.8%増）となりました。※2019年9月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しています。

ROE

14.3 %

株主資本当期純利益率（ROE）は14.3%（同0.9pt減）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数

6億6,060 万人

当社グループ各店舗をご利用いただきましたお客さま（レジ通過客数）は、6億6,060万人となりました。コロナ禍において買い物頻度の見直しとまとめ買いが進みましたが、6億人を超えるお客さまに満足していただきました。

店舗数

629 店

国内における新規出店はドン・キホーテ15店、New MEGA2店、専門店1店、小型店1店の合計19店舗となり、ボンベルタ橋1店が新規連結となりました。海外はシンガポール4店、香港2店、タイ1店の合計7店を出店しました。一方で、閉店は3店。ドイツ（15店）の事業承継及び99イチバ（73店）の株式譲渡の実施により、88店が連結除外となったことから、グループ全体の店舗数は国内580店、海外49店、合計629店となりました。

売場面積

2,357,526 m²

2020年6月末時点の売場面積は、新規出店26店の一方で、88店が連結除外となったことから、前期末と比較して60,242m²増加し、2,357,526m²（前期末比2.6%増）となりました。

年間配当金

15 円

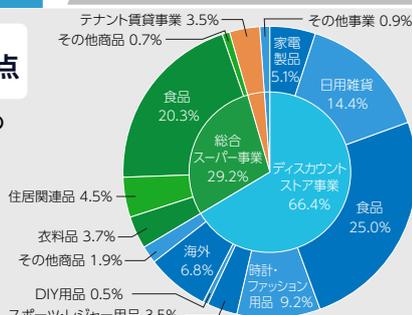
配当金については「累進的配当政策」を基本方針としております。当期は中間配当金（3円）を含めた年間配当金は、前期の1株当たり10円から5円増配した15円となり、17期連続の増配を実施しています。なお、配当金総額については、上場以来、23期連続の増額を継続しています。

商品点数

53億1,527 万点

当社グループが当期にお客さまの手元にお届けした商品点数は53億1,527万点となりました。

商品分類別売上高構成比



外国人持株比率

59.9 %

外国人株主の持株比率は59.9%と前期末比4.7pt減少した一方で、その他の法人が10.1pt増加しました。なお、株主数は前期末に比べて2,218人増加し、9,946人となりました。

株主分類別持株数構成比

